

課題 1. 担い手の形成

- 我が国水道事業の歴史・特徴等ふまえ複数且つ段階的な形成を期待

担い手のイメージ

① 「大都市」自身が民営化して形成する事業体

② 「中核都市」が民間と連携して形成する官民協働事業体

③ 国内の民間事業者同士が連携して形成する事業体

④ 国外の民間事業者が主導して形成する事業体

課題 2. 官民の適切な役割・リスク分担

- 水道法改正 (H29.3.7閣議決定済) が実現すれば、公共が水道事業者のまま
でコンセッション活用が可能となる見込み
- 更に、将来的には地域の実情に応じた官民の適切かつ柔軟な役割・リスク分担を
可能とする、より骨太な制度設計が望まれる

事業者区分と官民の適切な役割・リスク分担のイメージ

第一種事業者

自ら保有する施設をもって水道事業運営

第二種事業者

他者が保有する施設を用いて水道事業運営 (=「店子」)
地域の実情に応じ、第三種事業者と役割・リスク分担

第三種事業者

自ら保有する施設を他者に使用させ運営 (=「大家」)
第二種事業者と役割・リスク分担しつつ、モニタリング実施

	第一種	第二種	第三種
モニタリング業務	-	-	○
経営部門 ・各種計画決定 ・人事総務、財務 等	○		↑
経営部門支援 ・各種計画策定 等	○		
危機管理対応	○	地域の実情に 応じ、分担	
設計建設業務	○		
営業業務	○	↑	
維持管理業務	○		

官民連携を通じた実質的広域化スキーム ～課題と方策③～

課題3. モニタリング組織の整備

- 高い技術力・公平性を有する**第三者モニタリング組織**が整備されることも重要
- 更新投資の必要性を踏まえた**水道料金値上げの妥当性**や、**経営の健全性等を当該機関がチェック**する仕組みにより、官民連携等を通じた安全・安心な水道事業の推進が期待

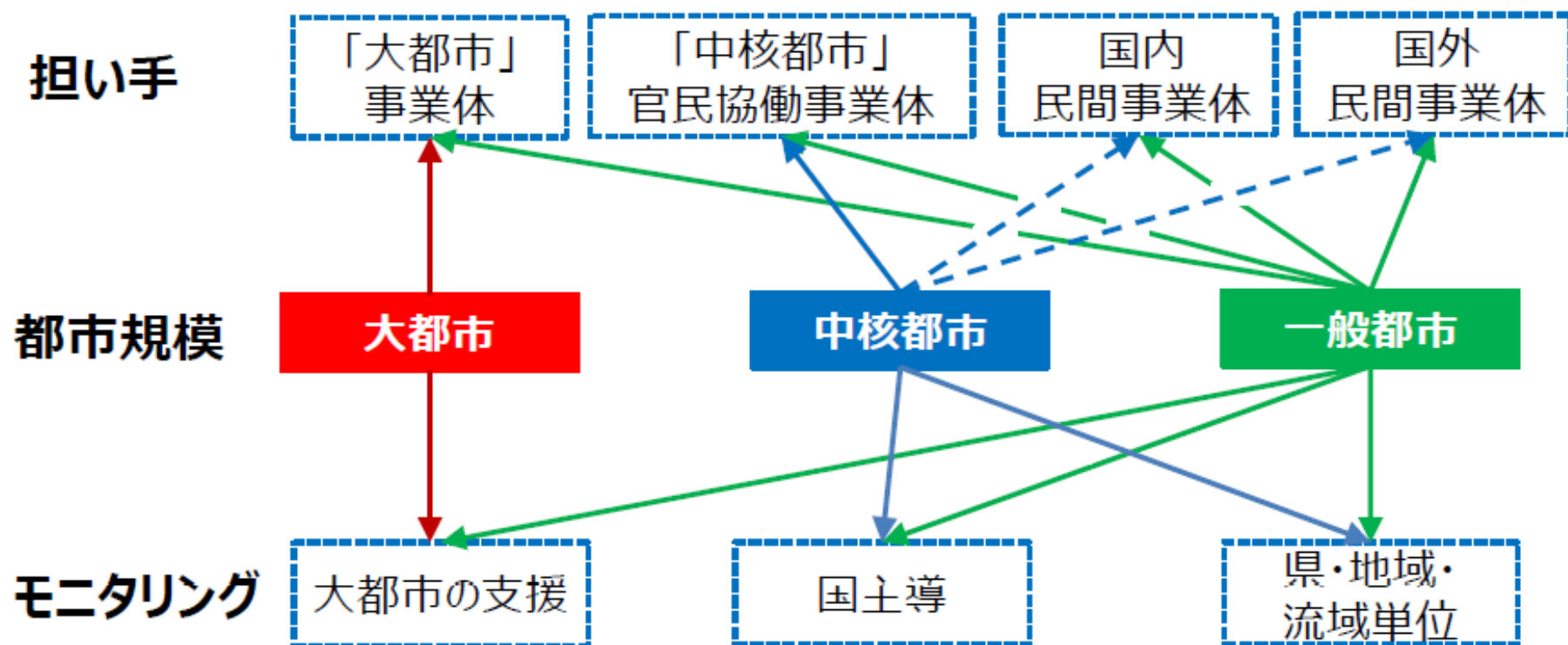
第三者モニタリング組織の整備



3. 地域の課題・実情に応じた取り組みの必要性と将来ビジョン

地域・都市規模別のソリューション ～イメージ～

- 各事業者は、地域の課題・実情に応じ早期に官民連携と広域化に踏み出すことが重要
- まずは地域の関係者で、**単体・直営形態における将来の厳しい絵姿や、「料金値上げ等の地域の負担を“抑制”する意味での官民連携のメリット」**等をしっかり共有することが重要



広域的官民水道事業体を通じた我が国水道事業の再構築 ～イメージ～

- 将来的には、複数の類型による官民水道事業体が各地域の中核的担い手として**広域事業体に発展し**、国内水道事業再構築の一翼を担うことが期待

複数の官民水道事業体形成と広域展開イメージ

